



自治退ニュース

No.246

2010. 7. 28

定価一部20円

(会員の購読料は
会費の中に含む)

発
行
所

東京都千代田区六番町1 自治労会館2F

全日本自治体退職者会
全日本自治体退職者会共済会

発行人 川端邦彦

03-3262-5546

ホームページアドレス <http://www.j-taishokusha.jp>

えさき当選、与党過半数割れ 参議院選挙終わる



第22回参議院選挙は7月11日に投票され、即日開票された。

自治退が推薦した比例区の自治労組織内協力候補えさきたかし氏（高嶋良充氏後継）は133,248票を得て、

当選者48人中26位で当選した。しかしこの得票は過去4回の比例区選挙での自治労組織内候補の得票で最も少なく、率直な総括が求められる。他方、選挙区の自治労組織内協力候補としてたたかった北海道選挙区民主党新人藤川まさし氏（峰崎直樹氏後継）、沖縄選挙区無所属新人山城博治氏は残念ながら落選した。なお、自治退大分県本部ほかが推薦した比例区社民党新人吉田忠智氏は130,745票で28位当選した。

選挙結果全体では、改選議席121のうち自民党51、民主党44、みんなの党10、公明党9、共産党3、社民党2、その他2となり、非改選とあわせて民主党106、連立与党で110議席と過半数121を割り込む結果となった。

昨年の総選挙結果について私たちは、議席数の差は選挙制度による結果で得票数差はそれほど大きくないので、謙虚に政策実現に取り組むべきであると指摘した。

逆に、今次参議院選挙結果は議席数では自民党の勝利であるが、得票で言えば選挙区合計で民主党22,156,000（39.0%）、自民党19,496,083（33.4%）、比例区合計で民主党18,450,140（31.56%）、自民党14,071,671（24.07%）と民主党が上回っている。菅政権は選挙結果を率直に総括しながら同時に市民の支持に信を置いて政権運営に当たるべきである。

民主主義の王道を

選挙の結果、政府・与党が作成した法案を可決するためには参議院で野党を含む合意が必要となった。わが国の経済・社会は社会的格差・異常な政府債務を始めとして速やかに適切な政策実行が求められている。このためには与野党ともに論議をつくして到達点を市民に問う民主主義の王道に立って対処する責務がある。仮に党利党略で没論理の対応をする政党があれば市民の批判で退場を求めるべきである。

菅政権には、覚悟を決めて政権を維持して民主主義の王道を歩み、積極的社会保障・格差解消・公正な税制について実績を示すことを期待する。

お上任せにしない市民・メディアに支配されない市民

市民が政治・政策・制度を政府＝お上に任せきりにして傍観者であり続けられれば、矮小化された議員集団の離合集散や政権の投げ出し・分捕りのレベルで政治が進行する。

昨年夏の政権交代で、それまでの集権・官治・利益誘導型の自民党政治のもとで、ともすると無力感に襲われがちだった市民は初めて責任ある全体提案をすることを体験しつつあり、主体的に政治・

社会に参画する意義を実感した。お上任せにしない市民がいてこそ菅政権が民主主義の王道を歩める。私たちは自民党型政治システムへの回帰を許さず、まともな政治をもつ国・社会にするために新政権を激励支援し、発言・行動したい。

現代社会ではメディアは貴重な存在であるとともに活用を誤れば危険な存在でもある。

政治・政策・制度は複合的で、媒介項を必要とし、沿革を把握してはじめて正確な理解が可能になる。もとより政治を可能な限り分かりやすく、透明化することは当然で、かつて一部「専門家」が他を排するために理解を妨げる障壁を作ったのは論外である。しかし、近年急増している、政治や制度の断片を取り出して慌しく処理し、結果として印象付けだけを残すワイドショーの手法や、本質に迫ることなく一騒ぎして笑ってしめくくるバラエティの手法は、本来政治の取り扱いには不向きである。

メディアが自社のキャンペーンの効果測定として頻繁に実施する「世論調査」は市民の意識の客観的で正確な反映とはいえない。

政治討論番組の一部では、複雑な体系である政治を意図的に単純化して「キャスター」の傲慢なシナリオに引き寄せる手法が横行しており、これに迎合する政治家も増えている。

また、ある記者が自戒をこめて述べているように、政治報道が政治の本題＝グラウンドの試合より政党・会派の内紛やスキャンダル＝ベンチのゴタゴタを取り上げがちになっており、市民に必要な情報を届けていない傾向が強い。

メディアが政治に関してこのような報道態度・手法を試みるのは自由だが、受け手の市民が自ら考え情報を選別せずメディアに支配されれば、その先にはデマゴグの跋扈、自由からの逃走＝ナチに支配されることを望んだ社会心理＝が待つ。

自公政権時代を含め重要政策の転換があった場合は別にして、短期間で政権支持率が急変してきたのは必ずしも健全とはいえない。

政治家が自らを厳しく律することは前提であるが、同時に私たちが、メディアに煽動・支配されることがなく自立した市民としてメディアと情報を活用することが政治の健全化と信頼性につながる。

自治退がおすすめする
けが/賠償責任/携行品損害を補償

安心総合共済

2010年9月末日まで中途加入も対応

中途加入の場合も保険期間は2011年3月20日午後4時まで

払込用紙は最寄りの退職者会に置いてあります

- 年齢制限なし会員なら誰でも加入できます
- 個人型、夫婦型より契約タイプを選択
- ケガ通院でも1日目からも補償
- ケガと賠償責任と自宅外の携行品を補償
- 本人の交通事故死亡補償が充実
- 毎月末日の翌月20日午後4時より補償開始
- 加入方法⇒郵便局またはゆうちょ銀行より振込み

詳細については各退職者会もしくは取扱代理店「自治退サービス」

03-3239-5880までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上自動車火災保険株式会社の普通傷害保険、交通事故傷害保険、家族傷害保険、携行品一式特約付帯助産総合保険のペットネームです。ご加入にあたっては必ずパンフレット、重要事項説明書をご覧ください。
(4900-09-159)平成21年11月作成

「普天間基地移設は国外に」 辺野古移転案を撤回すべき菅政権

県民の怒りを示した沖縄の参院選

7月の参院選では民主党が大敗を喫しました。中でも沖縄では、民主党は選挙区で党候補も、また統一候補（従来から、自民党に対抗して民主・社民・社大が統一して候補を擁立）も擁立できず、6年前に沖縄での大量得票で比例区から当選した喜納昌吉氏の再選も果たせませんでした。投票率も全国最低でした。それでも労働組合でつくる平和運動組織である沖縄平和運動センター事務局長を務める山城博治氏（自治労出身、無所属・社民推薦）が僅か2ヵ月前に立候補を決めてたたかい215,960票（当選した自民党候補が258,946票、共産党推薦候補が58,262票）まで追い上げました。昨年の衆院選で沖縄の自民党議員が全滅した事態からの著しい変化は、民主党がマニフェストを反故にして「普天間基地移転先を辺野古」に決めた鳩山政権、その決定を何の躊躇もなく引継ぎを表明した菅政権に対する沖縄県民の失望と怒りが示された結果でしょう。鳩山首相が5月28日に決めた「日米合意」は、3月の沖縄県議会での自民党を含む全会一致の決議や県民10万人が結集した4月25日の読谷村運動広場での大集会で表明された県民の強い意志を無視する裏切りでした。

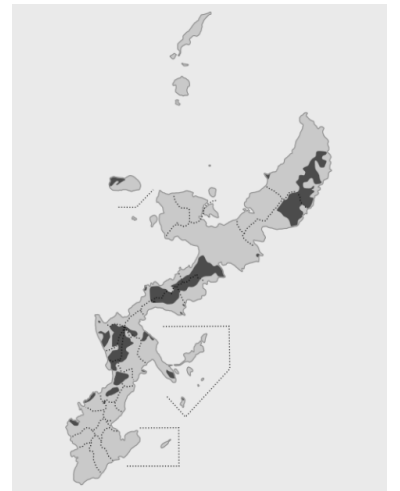
在日米軍基地の75%が沖縄に

沖縄には在日米軍基地の75%が集中しています。33ヵ所の基地・施設で229,245平方キロがあり、続いて多い青森の7.69%・23,751平方キロ、神奈川の5.91%・18,239平方キロ、東京の4.20%・12,964平方キロなどに比べると沖縄への集中度が圧倒的です。また、別掲の地図を見れば沖縄本島南部、中部、北部の中心の大きな部分を米軍基地が占めていることが判ります。太平洋戦争では、唯一日本で地上戦が行われたのが沖縄でした。敗戦後、アメリカ占領軍は自分たちが適当と思う土地を住民の権利・生活などを無視して銃剣とブルドーザーで基地・施設・訓練場を作っていたのです。対日講和サンフランシスコ条約では沖縄を本土と切り離しアメリカ施政権下のままにしました。沖縄の復帰時には当時の佐藤首相が「核抜き本土並み」と明言しながら、「核持ち込みの放任・基地の自由使用」を認める密約を結んで沖縄基地の固定化をしたのです。サンフランシスコ条約（1952年）、日米安保条約改定（1960年）、沖縄返還協定（1972年）など、沖縄の米軍基地の存在を牢固たるものにした政治的事件には、沖縄県、沖縄県民は交渉の埒外に置かれ、その意思を表明する機会がまったく無かったのです。

変質した日米安保

民主党170人以上を含む与党衆参議院の反対署名を押し切って、5月に鳩山前首相が辺野古新基地建設案に踏みきった時、「米軍の抑止力の重要性」を理由に挙げましたが、「抑止力」はそんなに重要でしょうか。米ソ対立の時代には日本をめぐってソ連からの軍事的脅威に対する在日米軍の「抑止力」は有効だったかもしれませんが、ソ連崩壊後の今日、それでも日米軍事同盟強化論者は、日本への軍事的脅威は「中国か北朝鮮か」にあり、それへの抑止力は重要であると強調します。しかし、中国についていえば、中国と台湾との軍事衝突の危険は、経済面での質的、量的な交流が深まっている現在、日本に影響を及ぼさない状態であっても生ずる可能性は無いといえるでしょう。まして、中国が軍事力を日本に向けてとかアメリカと直接軍事衝突状態になる事態など想定できません。北朝鮮が韓国や日本に対して「『侵略』といえる規模の軍事行動を起こす物質的・技術的能力はない」というのが多くの軍事専門家が指摘するところです。在日米軍の「抑止力」が「他国の侵略から日本をまもる」重要性はますます非現実的になっています。2005年に日米の外務・軍事防衛担当閣僚の「2+2」協議会が持たれ「日米同盟：未来のた

めの変革と再編」という報告が纏められました。これは、アメリカの世界的軍事戦略を「対テロ」を中心に据え米軍の戦略配置を再編するのに応じ、日米安保条約の対象範囲を「極東からアジア、中近東」にまで拡大し、自衛隊の活動範囲をその地域まで拡大することを内容とするものでした。最近解禁された60年安保改定時の外交文書によれば当時の岸首相が「台湾や朝鮮半島の軍事紛争に巻き込まれるのは御免だ」と考えていた、という新聞報道がありました。60年代には沖縄から米軍がベトナム戦争に出撃をしました。今日、インド洋上の給油活動、イラクで建設や補給・物資運送などの活動に自衛隊が出ていることは、直接の軍事活動ではないとはいえ、この報告が実施されていることを物語っており、安保条約が変質してきているといえます。



沖縄における在日米軍基地、在日米軍専用施設の面積は沖縄県面積の約10%、沖縄本島の約18%を占めている。

辺野古基地建設は可能か？

民主党政権は、普天間基地移設問題をきっかけに、今日までの日米関係を見直し、沖縄とその他の在日米軍基地の縮小・撤廃と沖縄の負担軽減などを出発とする日米関係の改善をめざす両国協議を開始する絶好のチャンスを逃してしまいました。8月には辺野古新基地建設の工法を決めると政府は述べています。辺野古の海はジュゴンをはじめ世界遺産のある動植物の宝庫です。そんな貴重な海を壊して基地を建設することには、カリフォルニアの裁判所がNOの判決を出していますし、国内外から「自然を壊すな」の大きな世論が寄せられています。9月には、辺野古のある名護市の市議員選挙があります。鳩山政権の平野官房長官がある人物を名護に派遣して9月選挙で基地賛成派議員の過半数をめざす工作に奔走したという事実は沖縄では公然のこととなっています。そして、11月には県知事選挙があり、普天間基地撤去と辺野古基地反対を行政の立場からも先頭に立って訴え続けてきた伊波宜野湾市長の出馬が報じられています。仲井真知事の出馬も噂されていますが、今のところ基地に対する態度は不明確です。いずれにしてもこの知事選挙は、基地建設の諾否を決める権限があるだけに決定的に重要です。また、辺野古の現地では反対協議会の坐りこみ小屋があり、政府による建設のための調査活動などにも数年間監視活動を続けており、いざ建設という段になれば、沖縄県内は勿論全国から多くの坐りこみ参加者が出るでしょう。沖縄特別措置法や警察権力投入による強制執行という事態になる前に、1日も早く辺野古基地建設計画を撤回することが、菅政権のとるべき方策ではないでしょうか。

（自治退顧問・伊達判決を生かす会：吉沢弘久）

